

湖西線利便性向上対策事業

資-土木1
交通政策課
内線 3684

【予算額 9,000千円】

湖西線の現状

○湖西線乗車人数 **1日当たり49,933人**
定期利用が71.8% 定期外利用28.2%

湖西線沿線人口
(約20万人)の
25%が利用

○運転本数

山科駅～堅田駅間	143本
堅田駅～近江舞子間	134本
近江舞子駅～近江今津駅間	70本
近江今津駅～永原駅間	44本
永原駅～近江塩津駅	35本

※参考 区間別乗車人数

区間	乗車人数
大津京～堅田間	32,357
小野～北小松間	10,784
近江高島～永原	6,792
計	49,933

近江舞子以北のダイヤ増便を要望中

*H2.5年度乗車人数

○強風による運行遅延が多い

防風柵設置等の対策を要望中

○バリアフリー対策が必要

全線高架駅のため、対策が必要

【湖西線】19駅
○バリアフリー整備率
52.6%
(19駅中10駅が整備済)

【県内JR線全体】58駅
○バリアフリー整備率
65.5%
(58駅中38駅が整備済)



より便利で利用しやすい湖西線に

「湖西線利便性向上プロジェクトチーム」

が取り組む事業に対して必要な支援を行う。

・利便性向上

強風対策

防風柵設置 *JR西日本へ要請
H26.9.17 比良駅～志賀駅間の延伸設置決定

比良おろし予測システム研究
*京都大学生存圏研究所と連携事業

バリアフリー
化の促進

未整備駅に対する整備促進
バリアフリー化に係る市の負担経費増分の
1/2嵩上げ補助(沿線市の要望事項)

駅への交通
アクセス向上

交通不便地でのバス・タクシーのデマ
ンド交通への運行支援等、地域交通の充実
化に向けた取り組み実施

ダイヤ改善

JR西日本への要請を行うとともに、
利用者増に向けた利用促進策を取組む

・利用促進

地元利用促進

エコ交通への取組
エコ通勤優良事業所認定の取得
湖西線サポーター企業(事業所)連合の結成

観光誘客

湖西線沿線3市と沿線観光協会・観光
施設等との広域連携による*JRとも連携
「湖西線広域観光キャンペーン」への支援
湖西線広域観光キャンペーン事業費補助金

「はるか」を
湖西線に!

湖西線利用者・湖西線ファンを増やす

エコ交通協働推進事業

資-土木2
交通政策課
内線 3680

鉄道やバスなどの公共交通機関と自転車や徒歩等を組み合わせた人と環境に優しく魅力と利便性の高い「エコ交通」を推進するため、交通事業者や県内企業・団体との協働によるエコ交通普及啓発活動を通じて、「エコ交通」の取組を県内全域に拡大し、マイカー中心から公共交通中心へと、県民の意識とライフスタイルの転換を図ります。

【予算額 2,170千円】

現在
2014年

利便性の高い
マイカーへの依存生活



意識
変革

エコ交通でエコ生活



将来
2030年

持続可能な社会づくり

県民の意識変革を
促すために…

2014年
滋賀交通ビジョン元年

まずは
県庁から
変わります!

意識変革の輪を拡げます

市・町へ

企業・団体へ

県民へ

I 県庁における率先的な取組 (H26:ゼロ予算)

- ・県庁本庁舎のエコ通勤プランの作成と推進チームの設置
- ・エコ通勤優良事業所認証取得
 - ※H26年度は滋賀県庁本庁舎・高島市役所本庁舎が取得予定
- ・職員によるエコ通勤、エコ出張の実践
(土木交通部→全庁→全機関へ順次拡大)

II 官民協働の推進会議開催 県内企業の取組実態の把握 (H27:2,170千円)

- ・(仮称)エコ交通ネットワーク推進会議の開催
【行政、交通事業者、企業・団体】
- ・エコ交通推進研究大会の開催
- ・エコ交通に係る県内企業実態調査
- ・エコ通勤優良事業所の認証取得を県内市町、企業等に呼び掛け、登録事業所を拡大

III 県内全域に取組拡大 (H28～)

- ・(仮称)エコ交通ネットワーク推進会議と連携し、エコ交通普及啓発事業を実施
(啓発資料作成、街頭啓発・キャラバン活動等)

物流・人流促進&災害に強い道路ネットワークの整備推進

将来20年間における道路整備の基本方針

滋賀県道路整備マスタープラン

『4つの政策目標』

① 県内産業の
活性化と
地域文化の交流

② 誰もが安心・安全に
暮らせる優しい
県土の実現

③ 環境負荷の軽減と
個性と潤いのある
生活空間の創造

④ 地域の自立的発展と
不安のない
暮らしの創出

将来10年間の道路整備計画

厳しい財政状況の中、「**選択と集中**」による**重点化**を図り、地域に真に必要な道路を優先して整備

滋賀県道路整備
アクションプログラム

高速道路へのアクセス強化、物流拠点間のネットワークの強化

湖国のみち開通目標

【事業中】H28供用目標
(仮称)小谷城スマートIC

【H25.10供用開始】
湖東三山スマートIC

【H25.12供用開始】
蒲生スマートIC

【事業中】H35本線同時供用目標
新名神大津スマートIC(仮称)

予算額計【11,719,467千円】

【開通目標年次】
紺・・・H26開通済
緑・・・H26年度
橙・・・H27年度
青・・・H28年度
赤・・・H29年度



県道丁野虎姫長浜線
(山脇工区:(仮)小谷城スマートIC)

県道大津能登川長浜線
(馬場・上砥山工区:山手幹線)



○ 県内産業における既存施設の付加価値向上
○ 地域間交流の促進

土砂災害に備えるための住民理解促進事業

(土砂災害対策の推進)

●土砂災害に備えるための住民理解促進事業 予算額【 1,029千円】

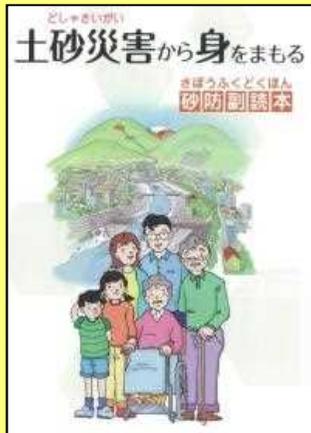
資-土木4

砂防課
内線4191

土砂災害から命を守るために

- 地域の危険箇所やリスクを知っていただく。
- 避難の重要性を理解し、いざという時に備えていただく。

住民理解の促進



砂防副読本



砂防出前講座等で副読本活用

◆土砂災害危険箇所や避難の重要性について、砂防副読本などを活用し、住民の理解促進を図り、基礎調査や土砂災害警戒区域の指定を円滑に進める。

理解促進

土砂災害防止法に基づく基礎調査
・土砂災害警戒区域の指定

基礎調査実施



◆基礎調査実施
調査結果の公表

公表

住民説明



◆土砂災害警戒区域等
の指定推進

区域指定

避難体制整備



◆指定区域内
の避難体制の整備

新 滋賀県空き家団地リノベーション支援事業

資-土木5

住宅課
内線 4235

【予算額:15,704千円】

事業の背景

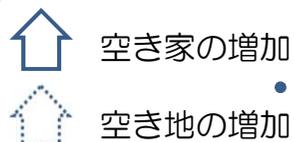
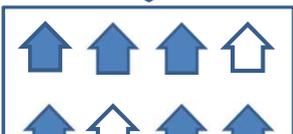
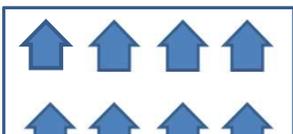
高度経済成長期に開発された住宅団地において、今後の人口減少社会を見据えると、空き家の増加や高齢化の進行により、団地の荒廃が進む恐れがあります。

事業の目的

住宅団地を重要な社会インフラとして捉え、団地内にある空き家を子育て世帯向けにリノベーションする民間事業者を支援することにより、「空き家対策」と「子育て支援」さらに「社会インフラの戦略的維持管理」に取り組むものです。

事業のイメージ

非リノベーション団地



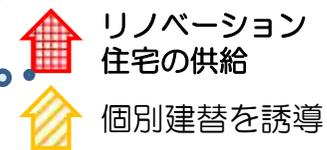
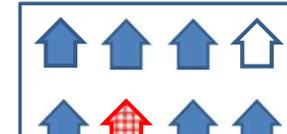
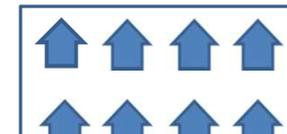
- 【平成27年度の取り組み】
- ①既存団地の基礎調査(100戸規模の団地20箇所)
 - ②検討会議の開催(市町および学識経験者等)
 - ③対象団地の検討およびリノベーション水準の検討

空き家団地リノベーション

- 【平成28年度(予定)】
- ①対象団地の詳細調査
 - ②検討会議の開催
(市町および学識経験者等+NPOおよび業界団体等)
 - ③対象団地等の決定および事業者支援方法の決定

【平成29年度～(予定)】モデル事業を行う民間事業者を支援

リノベーション団地



団地の荒廃

地域における
異世代居住の推進

地域で
子育て

どのような洪水からも命を守る「流域治水推進事業」

資-土木6
流域治水政策室
内線4291
道路課
内線4136

水害に強い地域づくり協議会 “住民WG”

予算額計【25,873千円】

① 水害に強い地域づくり事業

1) 浸水警戒区域支援事業

浸水警戒区域の基礎調査(避難場所や自宅の高さを測量)および指定に係る土地の測量調査

2) 避難勧告等の判断基準改訂事業

市町の地域防災計画に反映させるため、危険およびはん濫危険水位の見直しを行う

3) 見て分かる水害情報事業

水害情報収集や出前講座等を通して住民の水害意識の向上を図り、地区の水害に強い地域づくりを促進

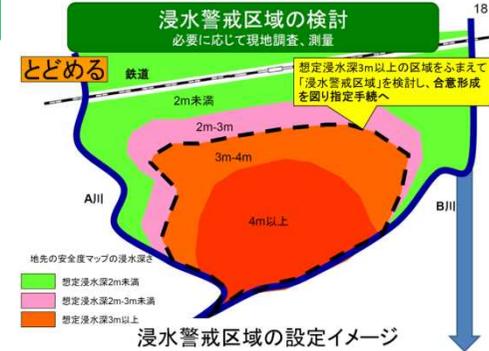
③ 浸水被害危険度調査

道路における盛土構造物の設置等により周辺地域への著しい浸水被害が生じないように配慮するための検討

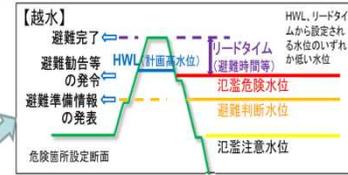
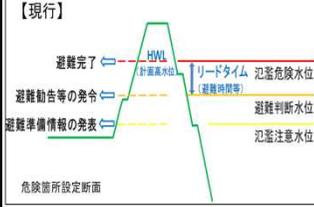
基礎情報

② 「地先の安全度マップ」のシステム更新事業

支援



【越え】 対策に基づく避難勧告等の見直し



水防法に基づくマニュアル改訂

